

2020年度事業の結果

■総事業高は1,058億2,251万円、
経常剰余金は57億2,695万円となりました。
2020年ビジョンの目標1,000億円事業を
達成しました。

	金額	前年比
供給高	1,020億3,892万円	113.4%
宅配事業	673億6,951万円	116.4%
店舗事業	245億7,378万円	107.5%
エネルギー・通信事業	45億2,227万円	103.9%
サービス事業	41億8,710万円	116.5%
夕食宅配事業	13億8,625万円	106.6%
福祉事業収入	14億1,570万円	99.9%
その他事業収入	23億6,787万円	103.5%
保障事業収入合計	9億1,908万円	102.3%
太陽光発電収入	5億4,526万円	102.5%
個配手数料収入	4億5,003万円	120.8%
不動産賃貸収入	2億8,736万円	100.9%
エネルギー・通信事業	4,397万円	102.7%
サービス事業等	1億2,216万円	77.1%
総事業高	1,058億2,251万円	113.0%
経常剰余金	57億2,695万円	197.4%

■2020年度経営結果

経常剰余金	57億2,695万円
特別利益	4,887万円
特別損失	780万円
税引前当期剰余	57億6,803万円
法人税等	14億1,000万円
法人税等調整額	1,291万円
当期剰余金	43億4,511万円
当期首繰越剰余金	15億7,619万円
当期未処分剰余金	59億2,130万円



第47回通常総代会「議案書」をご希望の方は、
こちらからお申し込みください。

●WEBからのお申し込み

右の2次元コードから申し込みができます。



●電話でのお申し込み

組合員サービスセンター ☎0120-031-001

■剰余金処分計算書

2020年度当期未処分剰余金は、59億2,130万円となりました。

法定準備金	生協法の定めにより、1億4,234万円を積み立てます。
利用分量剰余金 (供給事業)	8億144万円を利用分量割戻します。 ・宅配事業、カタログ通販事業については、 年間利用高(税抜)の1.0%とします。 ・店舗事業については、年間利用高(税抜)の 0.5%とします。 ※但し、対象外となるご利用サービスがあります。
出資配当金	期中平均出資口数金額の0.4%(税引後0.31832%) とします。5,961万円を出資配当金に充てます。
任意積立金 ①減損評価準備金 ②災害等損失 積立金 ③事業施設開設 積立金	①生協が保有する資産の価値が下がった時の備え として、新たに3億4,000万円を積み立てます。 ②台風や集中豪雨など自然災害等における経営リスク に対応できるように、新たに5億円を積み立てます。 ③新しい事業施設の開設に備えて、電源開発および 電力販売事業積立金45億円を振替え、あわせて 70億円を積み立てます。
次期繰越剰余金	15億7789万円を次期に繰り越します。 生協法の定めによる、 教育事業等繰越金2億2,000万円を含んでいます。

※詳しくは、宅配組合員の方には7月1回配送時、それ以外の方へは7月初旬に郵送でお届け
する「剰余金処分のお知らせ」で通知いたします。

2021年度事業計画

■総事業高は972億3,900万円、経常剰余金は40億円をめざします。

	金額	前年比
供給高(組合員取引価額総額)	961億8,600万円	94.3%
※供給高(収益認識基準適用)	934億2,500万円	91.6%
宅配事業	633億円	94.0%
店舗事業	232億円	94.4%
サービス事業(組合員取引価額総額)	37億7,900万円	90.3%
※サービス事業(収益認識基準適用)	14億1,700万円	33.8%
エネルギー・通信事業	44億8,700万円	99.2%
夕食宅配事業	14億2,000万円	102.4%
福祉事業収入	14億5,500万円	102.8%
その他事業収入	23億5,900万円	99.6%
保障事業収入合計	9億2,200万円	100.3%
太陽光発電収入	5億2,000万円	95.4%
個配手数料収入	4億4,400万円	98.7%
不動産賃貸収入	2億8,700万円	99.9%
エネルギー・通信事業	4,900万円	111.4%
サービス事業等	1億3,700万円	112.1%
総事業高(組合員取引価額総額)	1,000億円	94.5%
※総事業高(収益認識基準適用)	972億3,900万円	91.9%
経常剰余金	40億円	69.9%

※収益認識基準とは、収益に関して「いつ」「どの取引で」「いくらで」「どのように」計上する
かのルールです。国際的な会計ルールに沿って、当生協でも2021年度より適用を行います。
※の部分には収益認識基準の適用により、従来の計上基準から変更した金額です。前年と
同条件で比較しやすいため、組合員取引価額総額も掲載しております。



機関誌 いずみ 号外

くらしに笑顔をお届けします
大飯いずみ市民生活協同組合

〒590-0075
堺市堺区南花田口町2丁2番15号
TEL0120-031-001
2021年7月



第47回通常総代会を 開催しました。

6月15日(火)、第47回通常総代会が開催
され、総代519人中518人の総代が出席しま
した。総代会では、7つの議案が提案・討議
され、採択の結果、すべての議案が賛成多数
で可決されました。

今年の総代会も、新型コロナウイルス禍の
中、感染拡大防止に留意し、「書面議決書に
よる出席」を中心に規模を縮小して議事運営
を行いました。

理事長あいさつ



新型コロナウイルス感染症の世界的流行も2年目となりました。現在も、最前線で対応され
ている医療関係のみならず、行政、自治体のみならず、心からの敬意を表し、一日も早い
終息を願います。

そして、コロナ禍の中、多大なご協力をいただいているお取引先様、感染リスクへの不安を
感じながらも、奮闘いただいている社員や職員のみならずにも感謝申し上げます。

生協のすべての事業は助け合い、支え合いの気持ちを事業化したものです。この助け合い、
支え合いの気持ちを広げてきたからこそ、2020年ビジョンで掲げた目標の1,000億円事業が
達成できたのだと思います。

昨年の総代会で確認した2030年ビジョンメッセージ「もっとちかくに ずっとそばに」とおり、
もっと組合員や地域に寄り添う存在として、総事業高1,300億円と、エリア内過半数の組合員
組織をめざして、助け合いの気持ちをもっともっと広げていきます。

理事長 勝山 暢夫

【議案採決結果】

		賛成	保留	反対
第1号議案	2020年度 活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件	多数	2	3
第2号議案	2021年度 活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件	多数	6	4
第3号議案	定款の一部変更の件	2/3以上の多数	0	1
第4号議案	公認会計士監査規約の一部変更の件	多数	2	0
第5号議案	役員選任の件	多数	2	2
第6号議案	組合員除名の件	2/3以上の多数	1	1
第7号議案	議案決議効力発生件	多数	1	1

2020年度取り組んだこと

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた年でした。組合員と社員・職員の安全確保をすめ、事業と活動をすめました。

●宅配事業

- ・eフレんズの全面リニューアルを実施しました。
- ・ナチュラルプランのチラシを刷新しました。



●店舗事業

- ・コープ和泉中央店をリニューアルしました。
- ・「コープのらくらくショッピングカー」の実験運行を開始しました。



●福祉事業

- ・コロナ禍で対面できない家族のご要望に応え、「オンライン面会」を実施しました。

●行政・地域・他団体との協力・連携

- ・大阪府新型コロナウイルス助け合い基金、7月豪雨災害支援募金、緑の募金、ユニセフ募金(マンマー指定含む)に取り組み、合計32,774,977円を贈呈しました。



●保障事業

- ・「コープの保障・共済ショップ」狭山池店、大野芝店をオープンしました。



2021年度取り組むこと

2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めながら、事業と活動をすめます。

●商品

- ・コープ商品や産直商品の良さを広めます。
- ・SDGsに関連するとりくみとエシカル商品の普及をすめます。



●宅配事業

- ・カタログが不要な方を対象に、カタログの未配布実験を行うなど、ペーパーレス化をすめます。

●店舗事業

- ・各種キャッシュレス決済の導入、ポイントカードの見直しをすめます。
- ・2022年度以降の新店オープンに向け、新しい売り場づくりの準備をすめます。



●組合員活動

- ・これまでの対面の活動に加え、オンラインを活用した多様な参加を広げます。
- ・タブレットなどのツールを活用し、日常的につながれる新たなコミュニケーションに取り組みます。



●つながりのあるまちづくり

- ・多様な層が気軽に立ち寄り、助け合いや交流ができる居場所づくりをすめます。



新役員が選任されました

全体区理事	
上野 恭裕	再任
小田 滋晃	再任
嵯峨 嘉子	再任
谷 真介	再任
長谷川 敏子	再任
平川 秀幸	再任
松本 陽子	再任
浦田 実佐代	再任
坂井 勝恵	再任
吉川 佐和子	再任
勝山 暢夫	再任
久保 幸雄	再任
桜井 耕司	再任
藤山 聖彦	再任

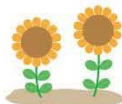
地域区理事	
神谷 実千代	再任
田中 緑	再任
安倍 美幸	再任
松野 真希	再任
花田 尚実	再任
池辺 真紀	再任
高橋 秀子	新任
椿原 雅子	再任
嶋吉 麻実子	再任

監事	
高橋 典明	再任
廣瀬 友治	新任
赤澤 祐子	再任
中木 真理子	新任
森田 志乃	新任
山下 清美	再任
光定 均	再任

■第47回通常総代会終了後、第1回理事会が開催され代表理事理事長に勝山 暢夫、副理事長に松本 陽子代表理事専務理事に久保 幸雄が互選されました。

■退任された役員

本多 敬、田中 加代美、榎原 正澄、高田 久美子、那須 理子(以上5名の方が退任されました)



131件の「議案へのご意見」が寄せられました。



答弁より

専務理事 久保 幸雄

●SDGsの取り組みについて

プラスチックは、日常のあらゆる所で使用され、私たちの生活に欠かせないものとなっています。その中で脱プラスチックをすすめるには、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進が大切です。いずみ市民生協では、この3Rの考え方で宅配や店舗で扱う商品の包材見直しや、リサイクル推進に取り組んでいます。

SDGsの達成は、社会を構成する私たち一人ひとりができることを積み重ね、大きな力にしてこそ実現できるものです。その一歩を踏み出せるよう、生協からの情報発信や学習・話し合いの場づくりを今後も積極的にを行います。



いずみ市民生協グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

●平和の取り組みについて

今年1月に、核兵器禁止条約が発効しました。条約発効は、核兵器廃絶にむけて活動されてきた多くの方々の努力の結晶であり、大きな前進です。日本生協連は諸団体と連携し、日本政府や国際社会に対して核兵器廃絶の道筋を求めていく予定です。いずみ市民生協では、ホームページ掲載の「私の戦争体験アーカイブ」やオンラインを活用し、自宅で家族と一緒にできる取り組みを検討します。



●オンラインを活用した取り組みについて

新たなコミュニケーションツールとして、オンラインの活用が一気に広がりました。

この先、オンラインとリアル、それぞれが持つ良さを活かして、生協の本質である人と人とのつながりを広げていきます。今後、組合員活動などで貸与されるタブレットの活用や新たなコミュニティ活動の模索など、組合員のみなさんと一緒に考えていきます。

●宅配事業

商品カタログの未配布実験について

紙媒体は、今後注文アプリや電子媒体に置き換わっていくものと考えています。しかし、現時点では紙面を見て注文をされる方が多数であること、紙面を見ることで新たな商品を知っていただく有効な機会となっていることをふまえ、商品案内の未配布実験を7月から希望者を対象に5,000人規模で行います。ペーパーレスによる環境課題と事業課題の克服に取り組んでいきます。

●店舗事業

組合員一人ひとりの暮らしに寄り添った売り場づくり、プロモーションをすすめます。新しい買い物支援として、コープ大野芝店で運行を開始した自宅から店舗への送迎サービス「らくらくショッピングカー」は、順調に登録・利用がすすんでいます。送迎サービス以外の新たな買い物支援サービスについても、検討し広げていく予定です。今後の新規出店も見据え、地域から選ばれる店舗となるようこれらの課題に取り組めます。



●広報に関して

SDGsをはじめ社会的役割にかかわる分野の広報を強めています。

また、生協が一方的に発信するよりも、組合員の実感を伴う口コミ発信が広がれば、一層大きな知らせる力となります。地域課題への取り組みや、暮らしの向上のための知り・知らせ合いを、組合員のみなさんと一緒に考えていきます。



1,000億円を超える事業体としての責任を痛感しつつ、その役割を果たすことができるよう、役職員一丸となって今後も邁進することをお約束し、答弁とさせていただきます。